

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 裕介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 正
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	25,356	26,019	57,855
経常利益又は経常損失 () (百万円)	298	202	648
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	161	82	454
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	164	96	430
純資産額 (百万円)	9,271	9,609	9,866
総資産額 (百万円)	27,056	27,874	31,218
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	30.08	15.40	84.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	34.5	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	94	657	909
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51	182	84
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	577	199	812
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	2,083	2,802	2,527

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.72	15.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。）が営む事業の基本的な内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、当社の連結子会社であるトクダマシモエース株式会社が、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調にありましたが、米・中の保護主義的な政策による通商問題を筆頭とする不安定な国際情勢や、台風による自然災害の発生等が経済へ影響し、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

住宅建設業界におきましては、持家の着工は弱含みの動きとなり、貸家の着工は緩やかな減少、分譲住宅の着工はおおむね横ばい、首都圏のマンション販売戸数は弱含みと、全体として弱含みで推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は20,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,474百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3,646百万円、未収入金が240百万円それぞれ減少し、たな卸資産が420百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が109百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は27,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,344百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は15,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,023百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,511百万円、電子記録債務が1,399百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は2,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が68百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は18,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,086百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失82百万円、剰余金の配当160百万円による利益剰余金の減少、及びその他有価証券評価差額金18百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.5%（前連結会計年度末は31.6%）となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高26,019百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業損失253百万円（前年同四半期は349百万円の営業損失）、経常損失202百万円（同298百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失82百万円（同161百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

なお第1四半期連結会計期間より事業セグメント区分の変更を行ったため、前年同四半期比較については変更後の区分により再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	10,391	832	-	11,223	43.1%
ビル用資材（百万円）	9,720	1,168	-	10,888	41.9%
DIY商品（百万円）	234	-	1,948	2,182	8.4%
OEM関連資材（百万円）	-	-	713	713	2.7%
その他（百万円）	820	191	-	1,011	3.9%
合計（百万円）	21,165	2,191	2,662	26,019	100.0%

当社グループの住宅関連事業につきましては、消費税率変更前の駆け込み需要、住宅ローンの低金利の影響等により、新設住宅戸数は堅調に推移しました。しかしながら、人手不足、資材不足、天候不順等で完成時期が遅れる案件が増えてきたため、当初の見込みより納入時期がずれ込む案件が少なからず見受けられました。

ルート事業（ルート事業は、住宅用資材、ビル用資材、その他商材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。）

ルート事業については、住宅用資材は、消費税率変更前の駆け込み需要により建具商品、建築副資材、換気口等の販売は好調に推移し、ビル用資材は、福祉関連資材、エクステリア商品が堅調に推移しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は21,165百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

エンジニアリング事業（エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。）

エンジニアリング事業については、住宅用資材は、換気口、物干し金物等は堅調に推移しましたが、郵便受、インテリア商品が、工事完成時期のずれ込み等により低調に推移しました。

ビル用資材は、手すり、製作金物等が堅調に推移しました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は2,191百万円（同5.6%減）となりました。

直需事業（直需事業は、ホームセンター、通販会社、百貨店、一般小売店等向けのDIY商品、及びOEM関連資材、その他商品を販売しております。）

直需事業については、DIY商品は、昨年の大規模な自然災害により需要が高まっていた耐震・防災関連商材は落ち着きを見せ、ホームセンター及び通販市場における一般消費者向け商材は消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、堅調に推移しました。

OEM関連資材は、ビル系ドアクローザーは堅調に推移しましたが、集合住宅系商材は、着工戸数の減少により低調に推移しました。

この結果、直需事業全体の売上高は2,662百万円（同2.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、2,802百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は657百万円(前年同四半期比595.7%増)となりました。主な内訳は、売上債権の減少による資金の増加3,960百万円、仕入債務の減少による資金の減少2,910百万円、たな卸資産の増加による資金の減少420百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は182百万円(前年同四半期は51百万円の収入)となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出159百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は199百万円(前年同四半期は577百万円の支出)となりました。内訳は、長期借入による収入200百万円、長期借入金の返済による支出238百万円、配当金の支払額160百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、14百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	5,374,000	5,374,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	5,374,000	-	697	-	409

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
杉田 直良	東京都新宿区	906	16.89
有限会社杉田商事	東京都新宿区北新宿4-25-5	730	13.61
杉田エース従業員持株会	東京都墨田区緑2-14-15	265	4.94
杉田 裕介	東京都新宿区	260	4.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	195	3.63
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	159	2.97
株式会社ナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12-16	117	2.20
株式会社ダイケン	大阪府大阪市淀川区新高2-7-13	93	1.75
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	72	1.34
杉田 力介	東京都新宿区	70	1.30
計		2,869	53.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,364,500	53,645	同 上
単元未満株式	普通株式 700	-	同 上
発行済株式総数	5,374,000	-	-
総株主の議決権	-	53,645	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が53株含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	8,800	-	8,800	0.16
計	-	8,800	-	8,800	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527	2,802
受取手形及び売掛金	14,930	11,284
電子記録債権	1,604	1,298
たな卸資産	1,343	1,358
未収入金	1,301	1,060
その他	49	69
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	23,841	20,367
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,713	2,713
その他(純額)	2,451	2,467
有形固定資産合計	5,165	5,180
無形固定資産	352	357
投資その他の資産	2,159	2,198
固定資産合計	7,376	7,506
資産合計	31,218	27,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,061	5,550
電子記録債務	9,588	8,189
1年内返済予定の長期借入金	470	500
未払法人税等	300	40
賞与引当金	317	357
その他	823	900
流動負債合計	18,562	15,538
固定負債		
長期借入金	1,721	1,652
退職給付に係る負債	438	442
役員退職慰労引当金	488	504
その他	141	127
固定負債合計	2,790	2,726
負債合計	21,352	18,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	8,746	8,503
自己株式	4	4
株主資本合計	9,848	9,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	28
退職給付に係る調整累計額	29	25
その他の包括利益累計額合計	17	3
非支配株主持分	0	-
純資産合計	9,866	9,609
負債純資産合計	31,218	27,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	25,356	26,019
売上原価	21,642	22,236
売上総利益	3,714	3,782
販売費及び一般管理費	4,063	4,036
営業損失 ()	349	253
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
仕入割引	58	53
受取家賃	20	21
その他	5	6
営業外収益合計	93	90
営業外費用		
支払利息	5	4
手形売却損	7	7
売上割引	26	28
その他	3	0
営業外費用合計	43	40
経常損失 ()	298	202
特別利益		
固定資産売却益	169	-
特別利益合計	169	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
ゴルフ会員権評価損	25	-
特別損失合計	25	2
税金等調整前四半期純損失 ()	154	205
法人税、住民税及び事業税	23	22
法人税等調整額	16	145
法人税等合計	7	122
四半期純損失 ()	161	82
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	161	82

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	161	82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	18
退職給付に係る調整額	2	4
その他の包括利益合計	3	14
四半期包括利益	164	96
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	96
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	154	205
減価償却費	102	120
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	0
賞与引当金の増減額(は減少)	2	40
ゴルフ会員権評価損	25	-
固定資産除売却損益(は益)	169	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	15
受取利息及び受取配当金	8	9
支払利息	5	4
売上債権の増減額(は増加)	3,792	3,960
たな卸資産の増減額(は増加)	565	420
未収入金の増減額(は増加)	357	240
仕入債務の増減額(は減少)	3,094	2,910
その他の資産の増減額(は増加)	62	9
その他の負債の増減額(は減少)	91	84
小計	444	921
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	354	269
営業活動によるキャッシュ・フロー	94	657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	321	159
有形固定資産の売却による収入	388	-
投資有価証券の取得による支出	4	5
貸付金の回収による収入	0	0
その他	11	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	416	238
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	160	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	577	199
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	431	275
現金及び現金同等物の期首残高	2,514	2,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,083	2,802

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社でありましたトクダマシモエース株式会社は、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	3,205百万円	3,292百万円
未成工事支出金	232	566

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	39百万円	41百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与手当	1,296百万円	1,355百万円
賞与引当金繰入額	315	357
減価償却費	102	120

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,083百万円	2,802百万円
現金及び現金同等物	2,083	2,802

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月25日 取締役会	普通株式	160	30.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	160	30.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	20,310	2,322	2,723	25,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	20,310	2,322	2,723	25,356
セグメント利益	408	51	25	485

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	485
全社費用(注)	834
四半期連結損益計算書の営業損失()	349

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	21,165	2,191	2,662	26,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	21,165	2,191	2,662	26,019
セグメント利益	545	33	0	578

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	578
全社費用（注）	831
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	253

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、第1四半期連結会計期間より販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の組織により再集計した数値を基に作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	30.08円	15.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	161	82
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	161	82
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,365	5,365

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

杉田エース株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。